

# 女性のライフコース選択について

## 東洋英和女学院大学卒業生の場合

有田富美子

### 1. はじめに

#### 1.1. 問題の所在

戦後、女性は、よき伴侶を見つけ結婚し、専業主婦で子育てをするのが理想とされてきた<sup>1</sup>。しかし、女性の就業機会も増え、独身で仕事中心の生活を望むケースが増え、婚姻率は下がった。女性の社会進出が望ましいとの風潮がおしよせ、結婚をとるか仕事をとるかライフコースの選択は多様化した。

一方、高度経済成長期には、大半の男性が、卒業後定年まで同一会社で勤め上げたが、バブル崩壊とともに定年を待たずにリストラされるケースが多発し、専業主婦であることへの不安が一層増した。また、「パラサイトシングル」と呼ばれる優雅に独身を謳歌した女性たちが出現したが、バブル崩壊とともに、高齢の親を抱え結婚できない場合も増え、結婚しにくい状況は変わっていない。

バブル崩壊から 15 年以上経過した現在、女性の意識はどのように変わり、結婚、出産、就労継続、再就職に関してどのような行動をとったかについて、東洋英和女学院大学の卒業生へのアンケート調査<sup>2</sup>(以後英和生へのアンケートと呼ぶ)をもとに、それらの行動をとった要因を分析・検証したい。

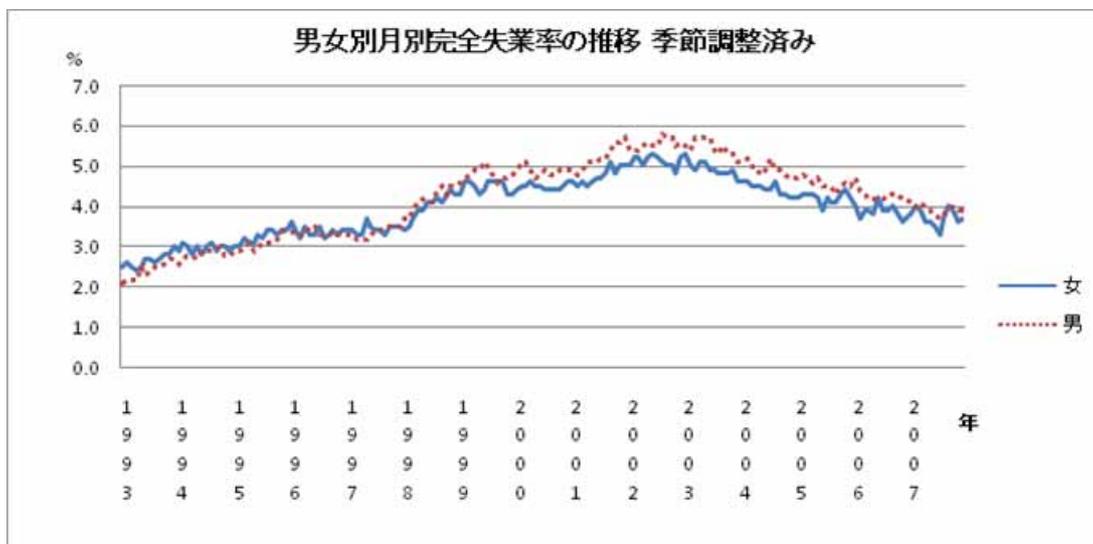
#### 1.2. 社会の状況

第 1 期の卒業生が社会にでた 1993 年以降について着目する。

1993 年 3 月には 2.5%であった女子の完全失業率は、2001 年 9 月に女子の完全失業率が 5%を超え、途中若干の減少があるものの 2003 年 5 月まで続く。いわゆる氷河期である。それ以降徐々に下がり始め 2007 年には 3.5 - 4.0%を維持している。しかし、女性の雇用者数をみると戦後から 1990 年までは増加していたが、1993 年に 241,080,000 人から 2007 年には 275,720,000 人と微増であり、女性の比率は 34.3%と全く増減は全くない。社会は女性に一定数の労働者の確保を行っていることが分かる。

完全失業率を男性と比較すると、失業率が増加し始めた 1998 年以降ほとんどの月で女性のほうが少なくなっているが、これを単純に就職率が良いとは判断できない。女子であるからこそ、資格を身につけることも含め学習を続けるか、結婚するか、親の介護をするかなど、就職以外の状況も考慮する必要があるためと思われる。将来、1998 年以前の失業率が 3.5%に戻った時に、男女差が存在するならば、そこに構造変化が起きたとも考えられる(図 1 参照)。

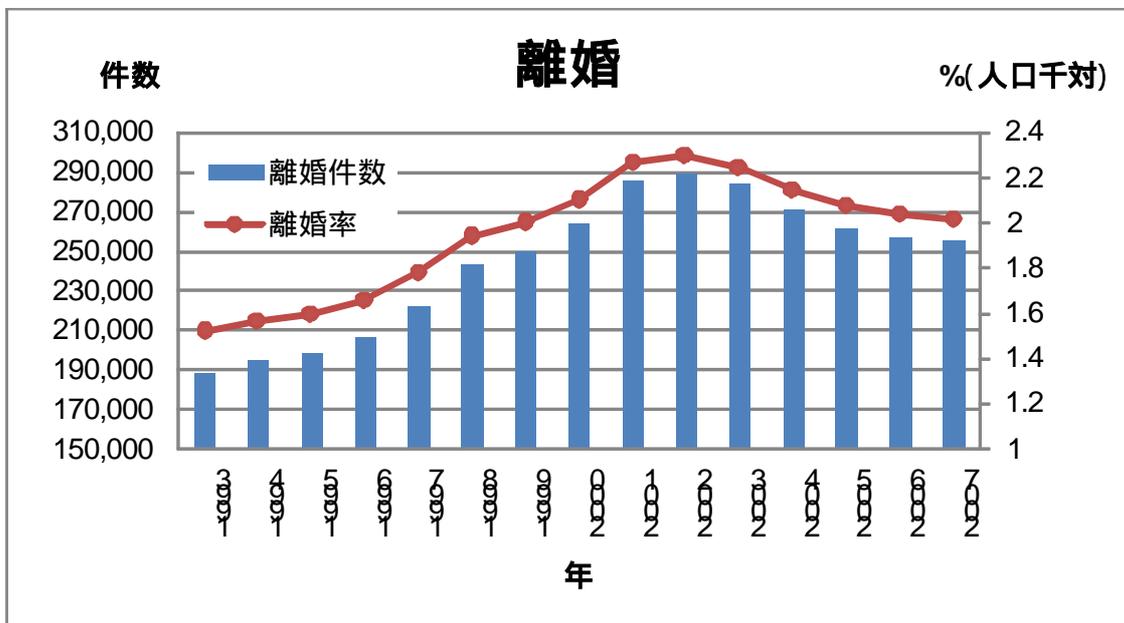
図1



出所：総務省統計局『労働力調査』時系列データ

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

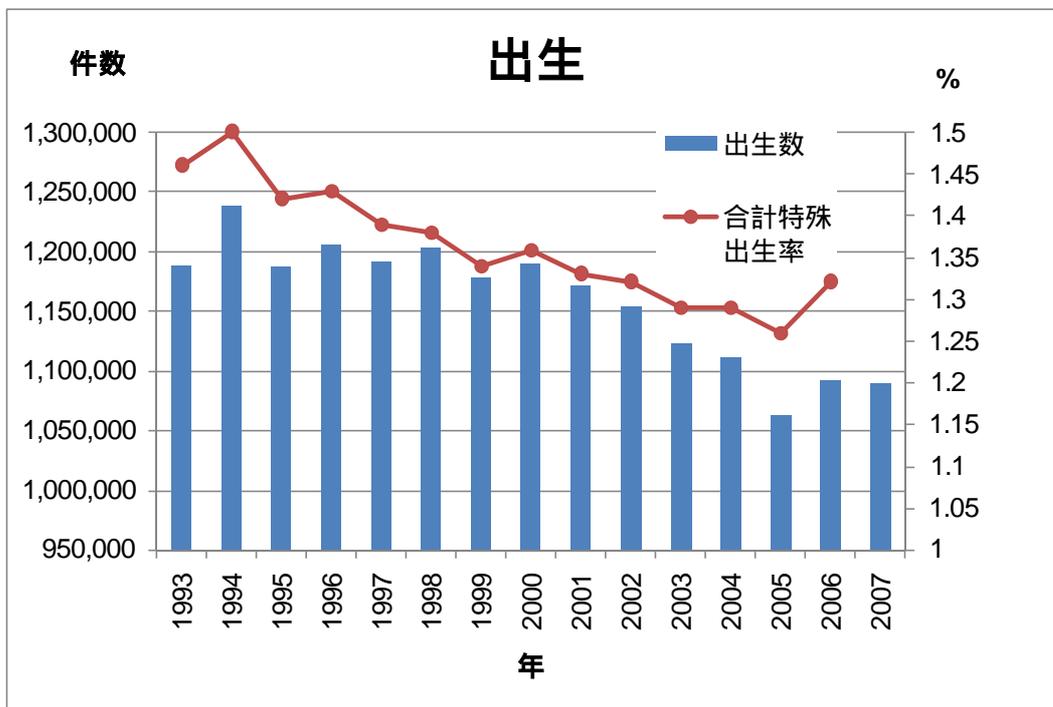
図2



出所：厚生労働省『人口動態統計』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei07/index.html>

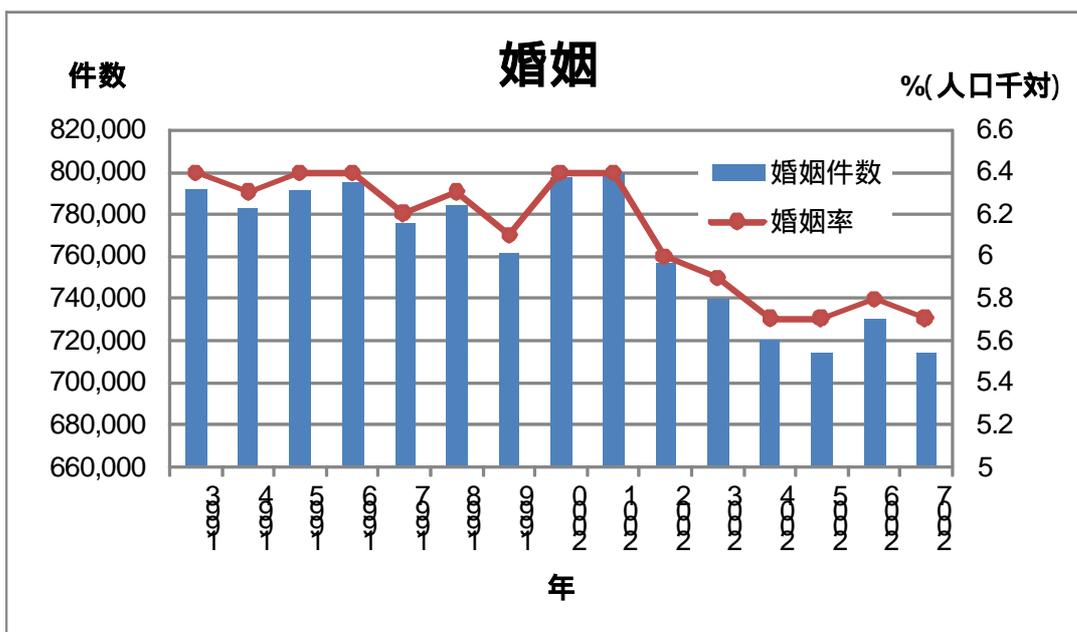
図3



出所：厚生労働省『人口動態統計』 前に同じ

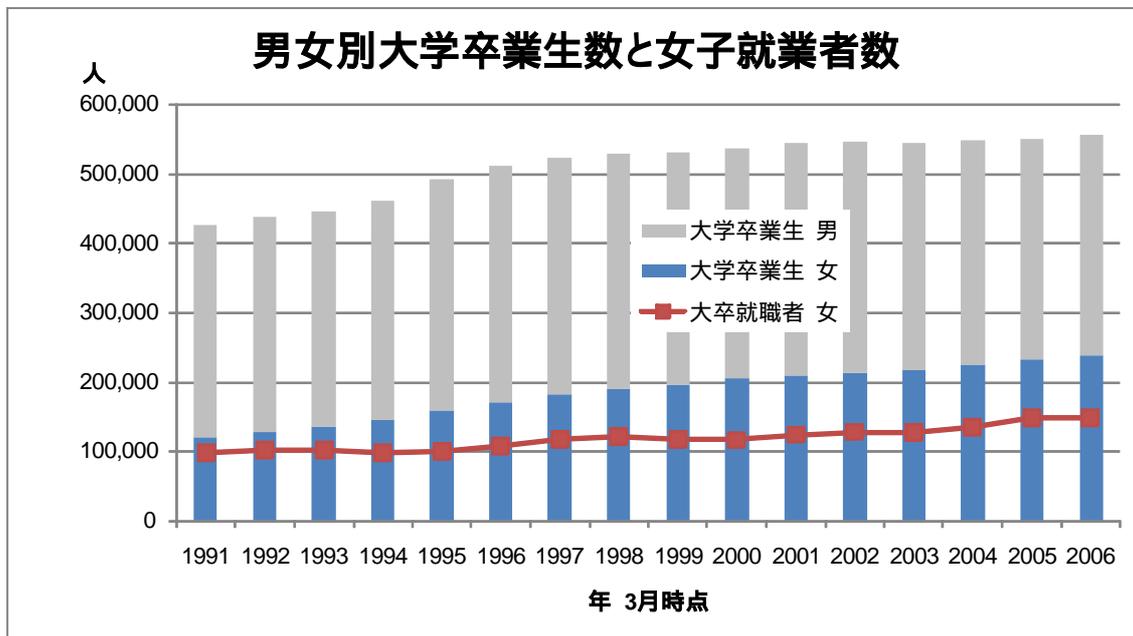
注： 2007年の合計特殊出生率はデータが作成されていない

図4



出所：厚生労働省『人口動態統計』 前に同じ

図5



次に、同時期の結婚状況を見る(図2参照)。非婚・晩婚の傾向は1993年にすでにあらわれているが、2000-2001年には、いったん増加した少子化対策などが声高になっているにもかかわらず2002年以降婚姻率が急激に落ち込んでいることが問題である。

これに対して、離婚の状況は、2002年まで増加したが、それ以降減少している(図3参照)。婚姻率の減少が急激なので、離婚の減少が意識の変化と見るのは早計に思われる。

また、出生をみると(図4参照)、1993年以降、出生数も合計特殊出生率も減少が進んでいるが、2006年は、前年に比べて増加した。これは、婚姻率が高かった2000-2001年の影響なのかわかりにくい。失業率が高くなったことから、就業せずに結婚を選択したことも予想されるが、これらの状況の原因については、ここではこれ以上言及しない。これからの意識調査の背景として、社会状況の把握にとどめる。

同時期の卒業生の状況をみたものが図5である。大学卒業生が増加傾向であるが、これは、女性の進学率が増えたことによるもので、男性は横ばいである。大学卒業後就職する女性は、増加傾向であるが、就業割合はこの時期減少しており、失業率の減少に連動して就職率の増加は見られない。

## 2. 女性が結婚や出産時に退職を選ぶ原因(卒業生の場合)

### 2.1. 退職の意識はいつからあるか

英和生へのアンケートであるから、回答者は全員女性であり、1992年から2006年に卒業した学生が対象であるから、直近の過去14年程度の人々の調査結果である。

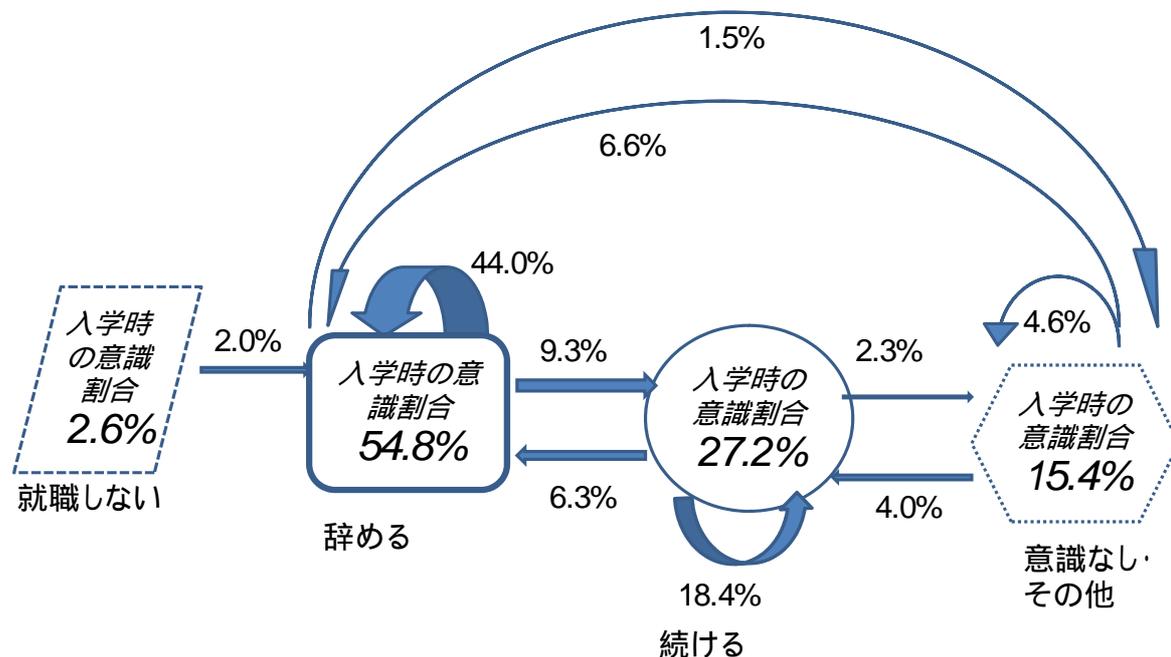
本学の学生の場合、卒業後に就職経験の皆無の人は2.0%(有効回答のうち実数15/270)にすぎないため今後の分析では、就職未経験者は省くことにする。有効回答745人である。この中で、

86.1%が、卒業後すぐに就職しており、進学は 5.0%、その他は、資格修得やアルバイトなどで過ごした後の就職である。

では、これら就職した学生は、学生時代どのような意識を持っているのだろうか。アンケートは、卒業生が過去を振り返って、その当時の意識を思い出し記述しているので、ずれが生じていることを注意しなければならない。図6に示すように、入学時に 54.8%が、結婚や出産を機に辞めると考えており、卒業時も 58.9%が、辞めると考えており、そのうち 44.0%は、意識を変えていないことがわかった。また、就職に対して何も考えていなかった学生が、必ずしも働き続けることを選択するわけではない。本学は、社会科学を学ぶ学部であるが、大学での教育の結果、教養が高まることは別として、就職は、結婚または出産までの一時期のためと考えていることがわかる。

これを、2000年以前の卒業生（1992～2000年までの隔年 サンプル数 321）と2002年以降（2002,2004,2006年サンプル数 424）の卒業生に分けてみる（表1）。分割したのは、失業率が、増加から減少に転じた時点である。入学の時点で仕事を辞めると意識した人が卒業時点の意識として、仕事を継続したいと考える人の割合が増えている一方、入学当初仕事を継続したいと意識していた人たちは、仕事を辞める意識に代わっている。構造に変化があったのかはこれだけでは不明である。

図6 入学時・卒業時の就職に対する意識の相違（就職した人のみの集計 単位%）



注 「就職しない」に該当するアンケートの選択肢は、(1)就職せずに結婚して家庭に入る。(2)就職せず、結婚して家庭に入るが、いつかは就職する。

「辞める」に該当するアンケートの選択肢は、(1)就職し、結婚したら家庭に入る。(2)就職し、出産したら家庭に入る。(3)就職し、結婚や出産で家庭に入るが、一段落したら再就職する。

「続ける」に該当するアンケートの選択肢は、(1)就職し、働き続けながら、結婚し、出産する。(2)就職し、働き続

けながら、結婚するが、出産しない。(3)就職し、結婚しないで働き続ける。

「意識なし・その他」に該当するアンケートの選択肢は、何も考えていなかった。その他である。入学時は、「何も考えていない」が73%であるが、卒業時は「何も考えていない」が26%である。

**表1 卒業時点別 入学時・卒業時の就職に対する意識の相違**

( 就職した人のみの集計 単位% 卒業年次のわからない12サンプル除く )

			入学時の意識				合計
			就職しない	やめる	続ける	意識なし・その他	
1992 ~ 2000 年卒 業	卒業 時	就職しない	0.3	0.0	0.0	0.6	0.9
		やめる	1.9	45.5	4.4	7.5	62.0
		続ける	0.0	6.5	19.6	3.4	29.9
		意識なし・その他	0.0	1.2	1.2	4.0	7.2
		合計	2.8	55.8	25.5	15.9	100.0
2002 ~ 2006 年卒 業	卒業 時	就職しない	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
		やめる	1.9	41.0	7.8	5.9	56.6
		続ける	0.5	11.3	17.5	4.5	33.7
		意識なし・その他	0.0	1.7	2.8	4.7	9.2
		合計	2.4	54.0	28.5	15.1	100.0

注 アンケートは隔年で実施

## 2.2. ライフコースでの実際

### 2.2.1. 全体傾向

#### 2.2.2. 退職予定の場合

それでは、実際にどのようなライフコースをたどったかをみると、卒業時には結婚や出産を機に仕事をやめようと考えていた人も、就業し続けている状況が浮かび上がる(図7参照)。結婚や婚姻を機に就職を辞める予定でいたが、結婚していないため、そのまま就職し続ける結果になっているひとが多数を占めることがわかった。この中には転職も含まれている。実際に、結婚状況を調べると、27-29歳では12%程度、30歳後半でも20%前後である(図8参照)。アンケート調査では、設問として、結婚しない理由は聞いていない。非常にデリケートな問題なので、答えたくない人も多いと思われる。この設問により、アンケート調査の回収率が下がることを懸念したためである。

図7

卒業時の意識と実際のライフコースの相違  
就職した人全体

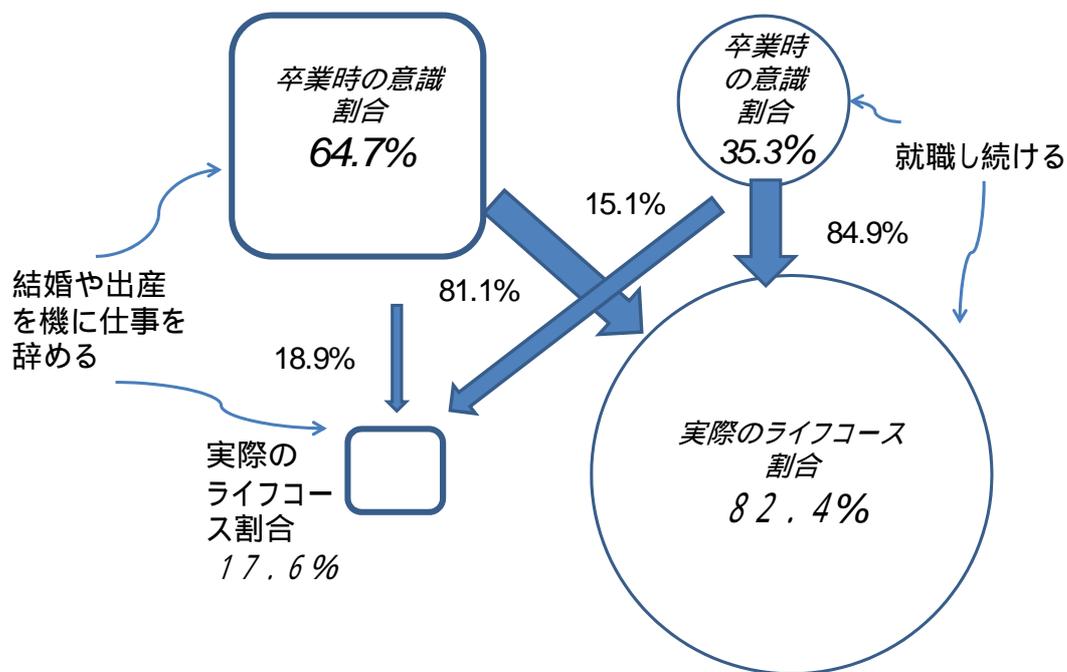
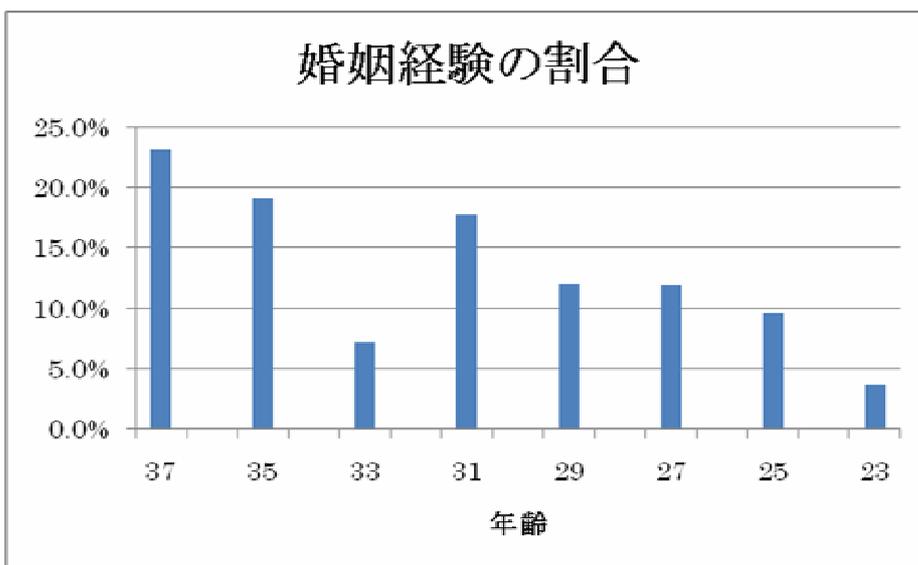


図8



注：年齢 23 歳とは、2006 年度に大学を卒業した学生という意味で、便宜上年齢に置き換えた。当然、社会人学生や休学・留学した学生も含まれるので、正確な年齢ではない。少なくとも 23 歳にはなっているという表示である。

図9

卒業時の意識と実際のライフコースの相違  
結婚経験者限定

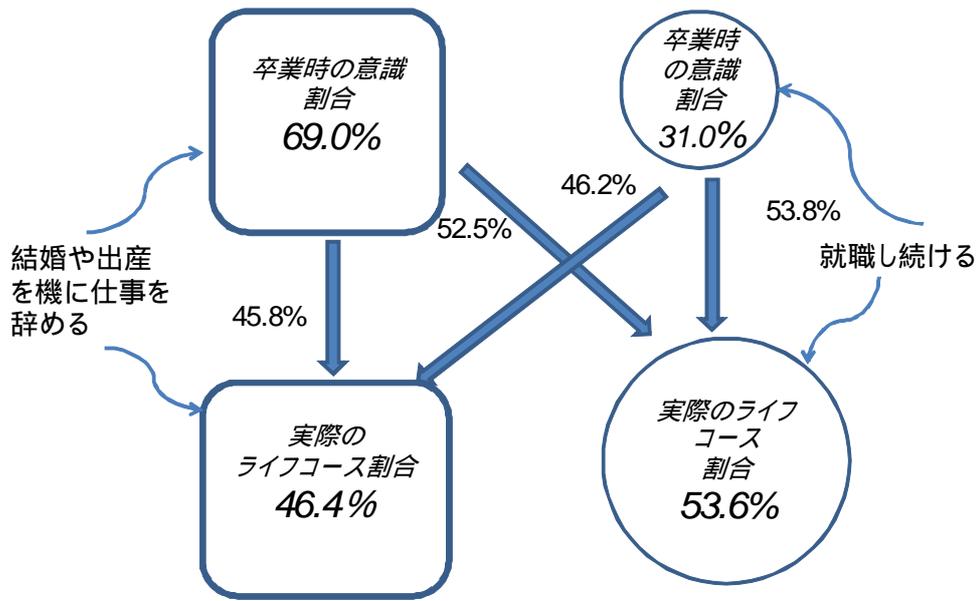
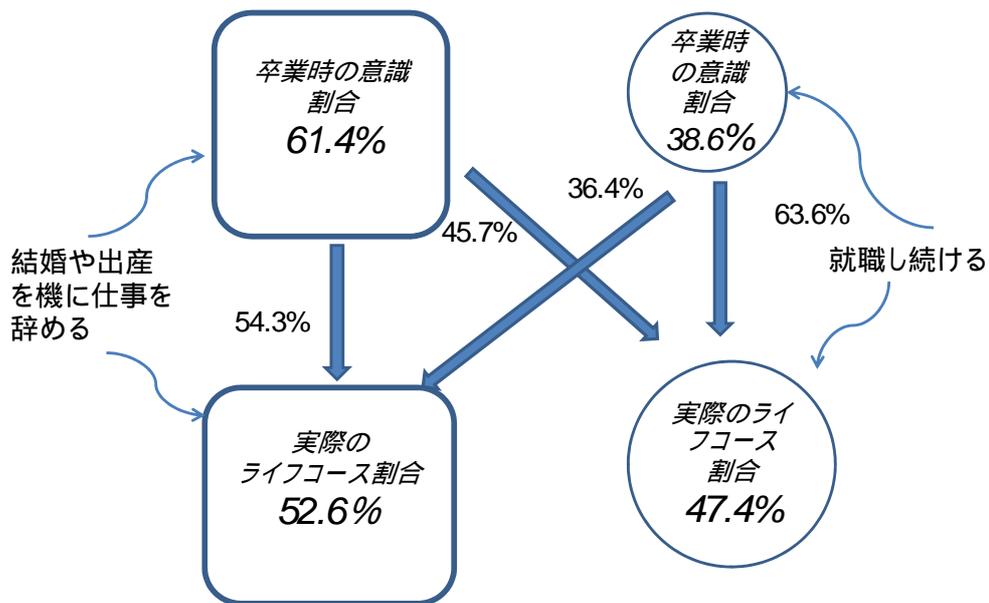


図10

卒業時の意識と実際のライフコースの相違  
結婚経験者限定  
卒業年次2002～2006年



次に、結婚経験のある人を母集団にして、同様の集計を行ったものが図9である。サンプル数227である。卒業時、つまり初職は、結婚までの短期間就職するつもりだった人の46.4%は仕事をやめずに継続し、逆に、卒業時には、継続しようと思って就職した人の48.6%が仕事を辞めている。その結果、仕事を継続した人と、結婚や出産を機に仕事を辞めた人はほぼ半々となった。ここでの特徴は、卒業時に仕事を継続希望の48.6%が仕事をやめ、仕事を辞めるつもりで46.6%が仕事を継続している。就職してみると、状況の変化が著しいことがわかる。ここでの仕事は、初職をそのまま継続したか、途中転職したかは不問である。前回のアンケートで記入内容に不整合が多かったこと、記入者の心理を察し、直接の設問はない。転職経験は問うているがサンプル数が減ることもありこれ以上の細分化は行わない。

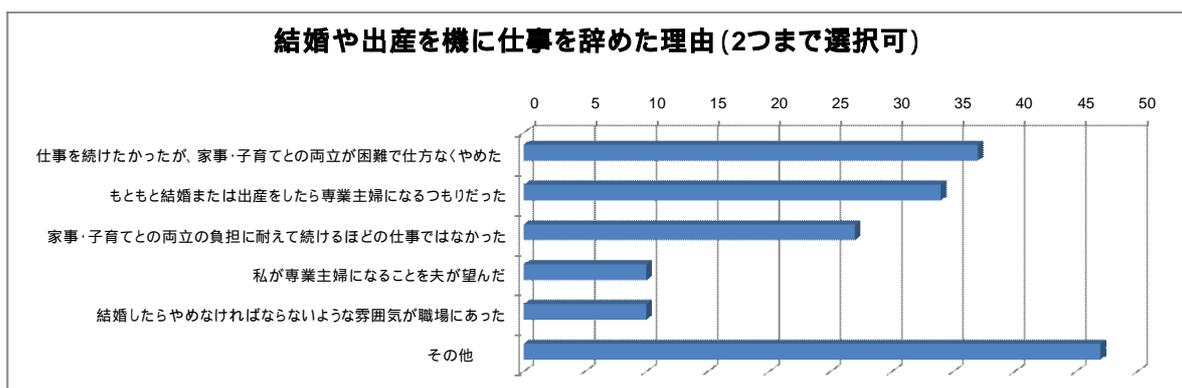
また、卒業年次の若い、25歳未満の世代で示したのが図10でサンプル数57である。卒業時の意識のままではない状況は同じであるが、仕事を辞める割合が多い。この原因が、学力差なのか、失業率など社会状況か、年齢そのものなのかは、ここでは判別付かない。

就職先を決めるポイントは、「仕事を通して自分が成長できると思った」、「仕事の内容が自分の適性と能力に合っていると思った」という仕事内容重視で選択しているのは、仕事を継続するか否かにかかわらず同じである。

では、やめた人の理由をみると、1位は「仕事を続けたかったが、家事・子育てとの両立が困難で仕方なくやめた」である。この選択肢に回答した人はより詳しい理由をきいていて、(1)残業や出張が多い仕事であった、(2)仕事の内容的・精神的に負担の大きい仕事であった、(3)通勤の負担が大きかったが上位を占める。バブルがはじけて、正社員の仕事の量のきつさが一層増して、結婚や子育てと両立できないのが最大の原因である。

やめた理由2位が「もともと結婚または出産をしたら専業主婦になるつもりだった」であり、子育て中の女性にとって働きにくい環境がまだまだ存在していることも事実である。「家事・子育てとの両立の負担に耐えて続けるほどの仕事ではなかった」という選択肢が次に続き、「夫が専業主婦になることを望んだ」、「結婚したら職場を辞めなければならない雰囲気職場にあった」など、本人の意思ではない選択肢は理由としては低いことがわかった。また、その他の選択肢が非常に多く、さまざまな理由で仕事を辞めていることがわかり、ケースバイケースで問題が複雑であることもわかる(図11参照)。

図11



### 2.2.3. 出産後も就業予定の場合

反対に、学生時代に。出産後も就業する予定者の人は、その後のライフコースでどのようになったのだろうか。図12において、同じように就業経験者で結婚経験者について、意識と実際のライフコースの違いを示した。就業の先の卒業時の意識で「就業し続ける」には、「結婚するが出産しない」と「就職しないで働き続ける」も含まれていたが、ここでは「働き続けながら結婚し、出産をする」に限るため、図9とは割合が違っている。結婚まではできて、出産となると、そのまま仕事を継続するのは困難が多く、仕事を辞める割合が80.3%と急激に増えている。

では、仕事の続けられる理由を聞いたのが図13である。すでに継続可能な職業を選んでいる場合と、やめるつもりだったが継続している場合はほぼ半数ずつであることがわかる。

また、図14からわかるように、両立を可能にしている条件は、「親が近くに住んでいるのでいざというときに子供を預けられる」が一位である。子供が病気の時に預けられる公的施設はほとんどないし、これについては、ほとんど改善にむけての動きがないことが残念である。また、サービス業への就業割合が非常に増えたが、保育園は日曜日預かってくれない。サービス業は夜遅くまで就業の場合が多い。毎日の閉園時間が17-18時ごろであるのも問題である。また、条件の2位に、「安心して保育園に預けられる」がきていることから、保育園のサービス体制が改善されることが強く望まれる。

図12

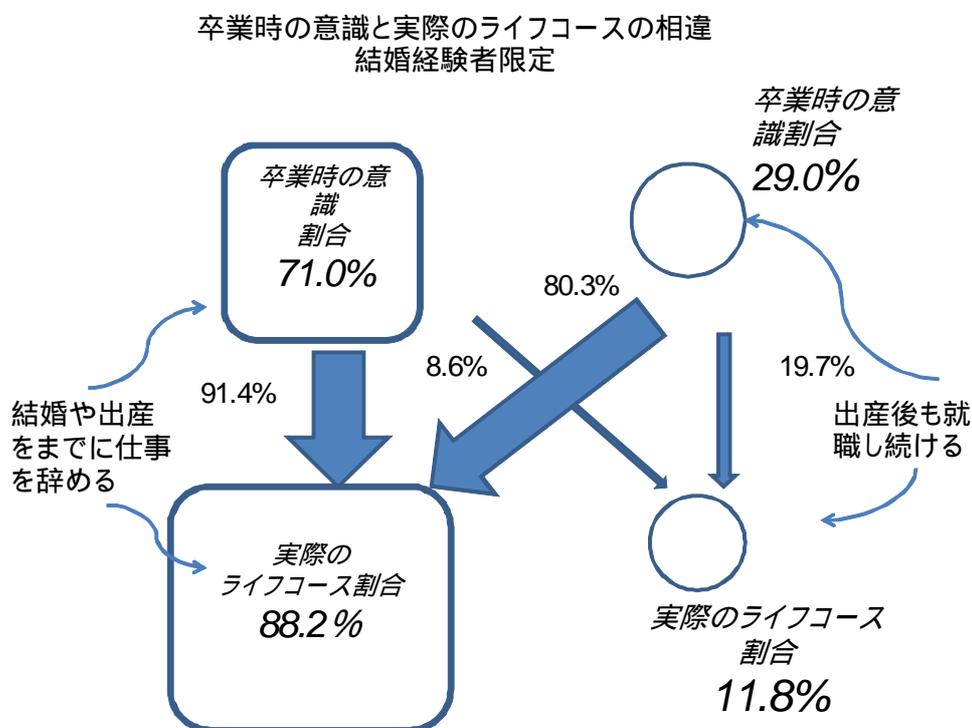


図13

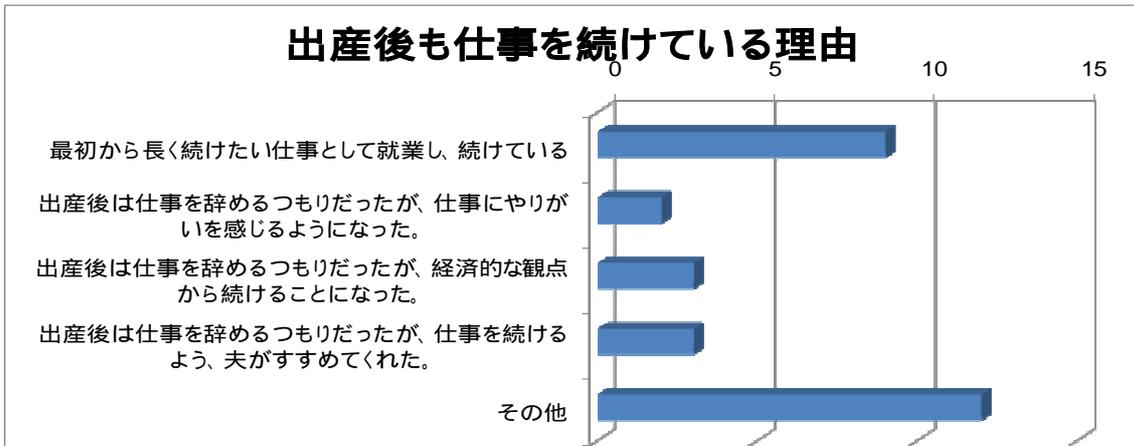
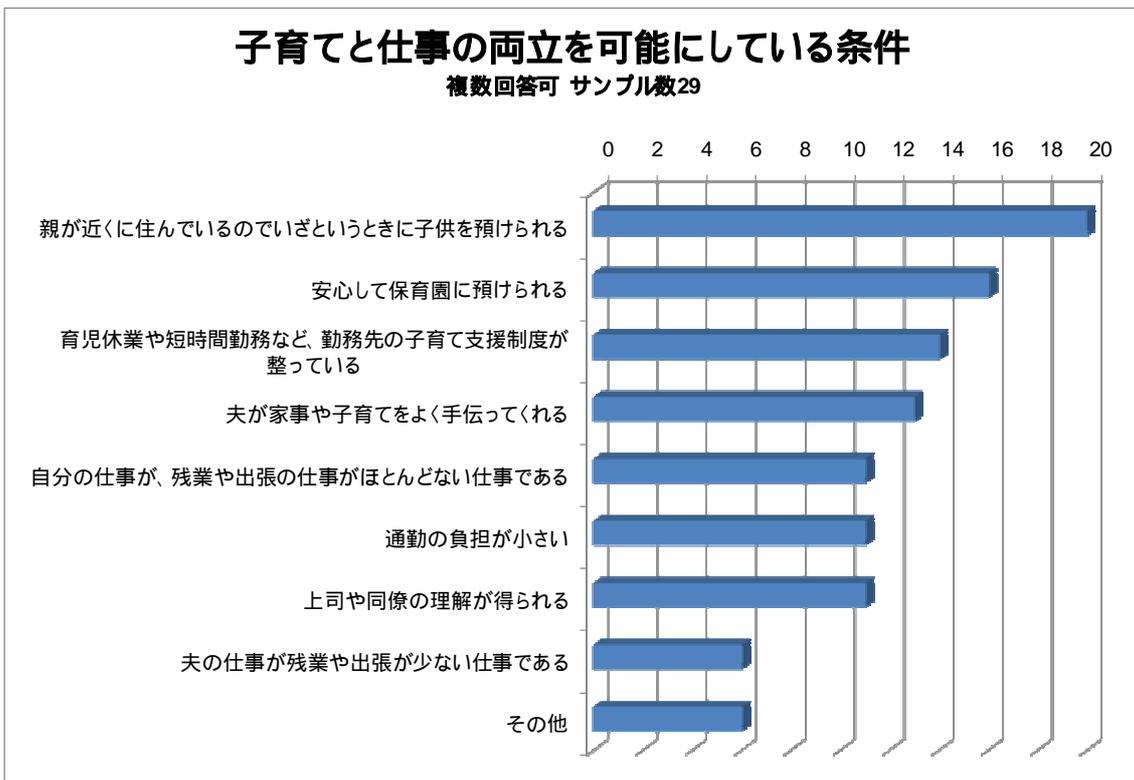


図14



### 2.3. ライフコースの概要

卒業時の意識の通りにライフコースが選択されたかどうかを見たのが表2である。卒業時の意識の通りに進んでいるのは27.1%にすぎないが、50.2%は考えているのとは少し違うという回答をおこない、かなり違うと回答したのは22.0%であった。結婚や出産の選択は、「する」と「しない」の究極の選択であり、前節の選択結果では、ライフコースの変更の割合が大きく見えるが、感覚的には、それほど大きな変更とは考えていないのかもしれない。

表2 卒業時の意識と実際のライフコースの相違

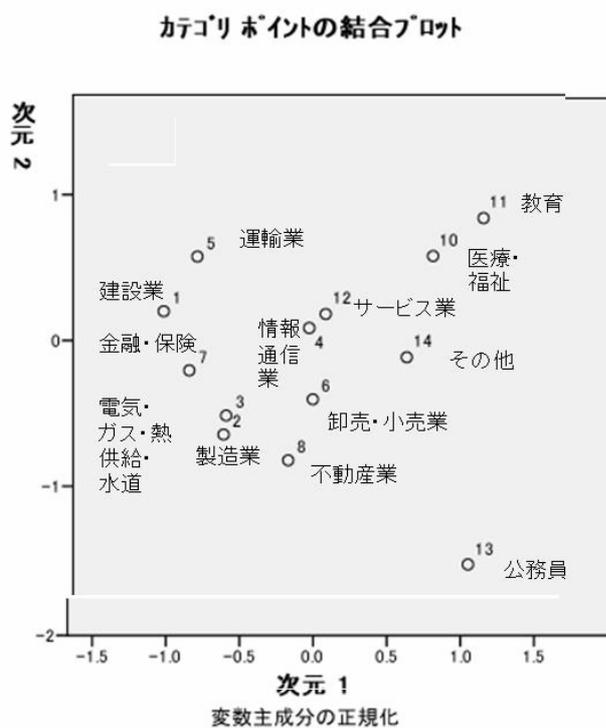
		卒業のころ考えていたライフコースはそのとおり進んでいるか					合計
		無回答	考えていた通りに進みそう	考えていたのは少し違う	かなり違う	その他	
卒業時意識	就職しない	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.7
	やめる	0.5	16.9	30.1	11.4	0.0	58.9
	続ける	0.0	8.7	16.5	6.7	0.1	32.1
	意識なし・その他	0.0	1.2	3.5	3.6	0.0	8.3
	合計	0.5	27.1	50.2	22.0	0.1	100.0

注 卒業時意識の選択肢は表1に同じ

### 3. ライフコース選択の条件

#### 3.1.1. 就業状況の再分類

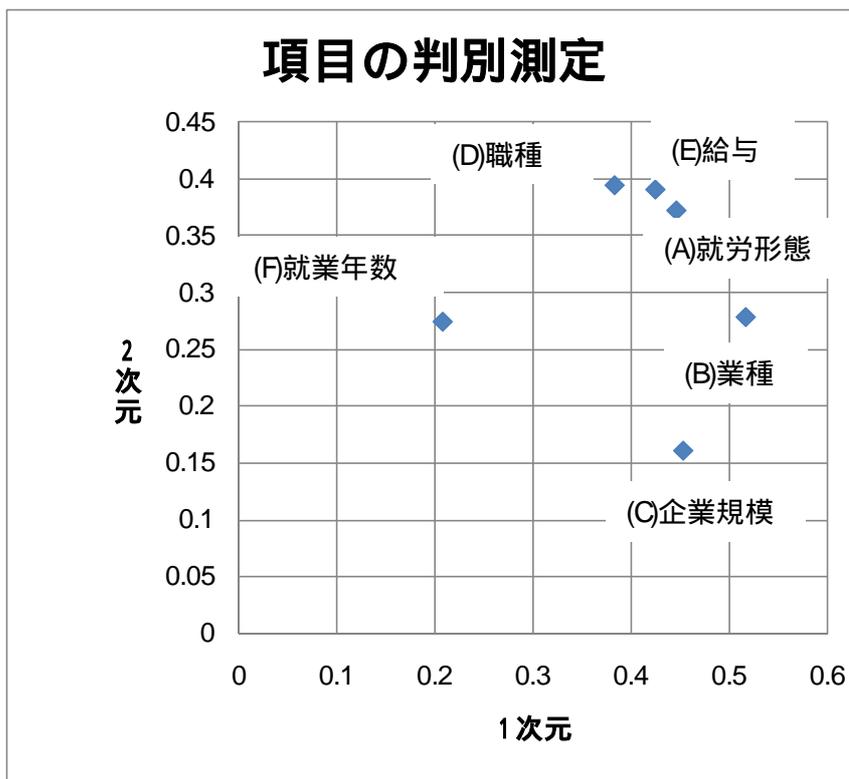
図15



就業については、(A)就労形態(正規雇用かどうかなど)、(B)業種、(C)企業規模、(D)職種(一般職か総合職かなど)、(E)給与、(F)就業年数、(G)転職・退職の理由について聞いている。このうち、業種は14項目(うち1項目はその他)に分類しているが、今後の分析では、細分化されすぎており、サンプル数が少ないこともあり、統合したい。そこで、(A)～(F)までの項目を使って、多重コレスポンス分析を行った。その結果が図15で、従来の1～3次産業という分類は明確に現れなかった。公務員を除くと、1次元の軸は大企業、2次元の軸は製造かサービスかの違いと読み取れるが、明確なグループ分けができるほどではなかった。運輸業の仕事はフライトアテンダントやグラウンドホステスであるが、サービス業とは一線を画している。不動産業が建設業のそばではなく卸売・小売業の近くにあるのは、企業規模の影響であろうか。今後の分類では、(1)一般業種、(2)教育・医療・福祉、(3)公務員に分けることにし、業種の細分類はしない。

次に、年収であるが、この項目の未記入、正規雇用で年収20万円程度の額が記入されている場合月収を記入したのではないかと思われる誤記入が大量にあり、これらをサンプルから外すサンプル数が大幅に減る。そこで、就労形態と、職種でかなり説明がつくことがわかったので、今後、年収の項目は分析から外す(図16参照)。

図16



### 3.1.2. 分析方法

ここでは、就業経験と結婚経験を持つ人に限定し、結婚や出産を機に就業を辞めた人を「1」とし、そうでない状態の人を「0」とするダミー変数を設定する。この変数について、プロビットモデルによ

る推定をおこなう。このとき、説明変数は、(1)当時の学生を取り巻く環境として、卒業年次の全国の卒業生の数、女子の失業率全国年平均、(2)卒業時の居住(同居か否か)、卒業時の就業に対する意識、(3)初職の状況を示す変数(0:いいえ、1:どちらでもない、2:はいの3択)、(3)最終の就業状況(就労形態:正規雇用か否か、業種4分類、企業規模官公庁を除く6段階、職種:一般職、総合職、専門職、就業年数5段階)、(4)卒業年数を取り上げる。

### 3.1.3. 結果

表3は、結婚や出産を機に仕事を辞めるかどうかの意思決定に関するプロビット分析の結果である。統計的に有意なのは、まず、「全国の卒業生合計」である。限界効果が負であり、大卒が増えることが、就業継続に効果があることになる。新卒の就職求人数が一定なら、大学卒業生が増えれば、大学生全体の質が下がるし、希望の職種に就く可能性が減るため、早期退職に結びつと予想したが反対の結果となった。特に、女子は大学への進学率の上昇中であり、就業継続に貢献できそうである。反対に失業率は有意にはなっていない。

また、年卒業後の年数、これはほぼ年齢に等しいのだが、退職に有意ではない。

初職の条件で退職に有意なのは、「給料に満足している」である。限界効果が正なので、他の条件が同じならば、給料に満足していれば0.189退職が促進される。また、「仕事の内容が予想外であった」場合は0.228退職は促進される。有意ではないが、「総合的に満足」のばあい、0.175退職は促進される。

では、調査時点、または結婚や出産で退職した時点の就業状況を見る。サンプルの中には初職と同じ職場である人も、特に区別していない。ここで優位は、「教育・医療・福祉」などの業種0.807で、一般企業より退職しやすいし、「一般職に就いていること」が1.035で、退職しやすい環境と考えられ、「就業年数が短い」ことが0.427で退職するようになる。有意ではないが、企業規模が大きいことも退職に結びついている。

表3 結婚や出産を機に仕事を辞めるかどうかの意思決定に関する分析結果

変数の定義		限界効果	標準誤差	有意水準
卒業時 社会状 況	全国の卒業生合計(2006年度を1とした指数)	-11.194	5.808	**
	卒業時の女性の失業率(年平均 実数)	0.126	0.323	
年齢	卒業後年数(年数)	-0.033	0.077	
卒業時 の状況	卒業時に同居していたか	-0.102	0.162	
	卒業時には、結婚や出産を契機に仕事を辞めようと思っていた	-0.039	0.213	
	初職 適性や能力に合っていた	-0.201	0.208	

	初職 取り組んでよかった	0.027	0.247	
	初職 成長できた	-0.253	0.266	
	初職 社会に貢献できた	-0.004	0.157	
	初職 会社が気に入った	0.180	0.158	
	初職 人間関係が良い	-0.049	0.172	
	初職 専門知識や資格がとれる	-0.098	0.144	
	初職 女性が働きやすい	-0.025	0.156	
	初職 給料に満足	0.189	0.127	**
	初職 有給休暇取りにくい	0.076	0.136	
	初職 残業が多い	0.088	0.131	
	初職 仕事の内容が予想と違う	0.228	0.146	*
	初職 総合的に見て満足	0.175	0.256	
	現在の 状況	現職 正規雇用	-0.289	0.265
現職 業種:一般企業		0.420	0.336	
現職 業種:教育、医療 福祉		0.807	0.391	***
現職 業種:公務員		0.797	0.774	
現職 企業規模100人未満		1.134	0.703	*
現職 企業規模100 - 500人		0.829	0.711	
現職 企業規模500 - 1000人		1.021	0.731	
現職 企業規模1000 - 5000人		1.058	0.721	
現職 企業規模5000人以上		1.030	0.708	
現職 職種:一般職		1.035	0.371	***
現職 職種:総合職		0.373	0.437	
現職 職種:専門職		0.565	0.416	
現職 就業年数(5段階選択)		-0.427	0.101	***

サンプル数 214

優位確率 0.065 で 0.05 の水準でプロビットモデルは適合

\*\*\*は5%水準 \*\*は10%水準 \*は15%水準

現職には、すでに退職した場合も含む。転職していない場合は初職と同じ環境をさす  
特に気差のない変数は0, 1のダミー変数

#### 4. 結論

##### 4.1. 退職を選択する理由

バブルがはじけてだいぶ時間が経過した。失業率も回復してきたが、女性にとって就業

状況は改善されているとは言えない。しかし、婚姻率と出生率の低下も進行中であるなか、社会的な要請として女性も仕事と家庭の両立が期待されている。

本学の卒業生は、入学前には、結婚や出産を機に退職を考えている学生が多いが、卒業までに、仕事を継続しようとする意識を変えるケースが多い一方で、退職する意識に変更するケースも半数いる。

実際に就職してみると、学生時代の意識とは違い、結婚が遅くなっている。ここでは結婚が遅くなるため、就業を続けているケースが多数を占めている。また、結婚した人は、学生のころの意識と同じであるわけではなく、その時の状況で、退職をえらんでいる。

では、退職をきめる要因は、周りの影響ではなく、自分自身の考えで決定している。就業の結果、予想していたこと大きく違った場合は、結婚。退職を選ぶが、多くの場合、就職状況がそこそこに満足していても、短期間の場合は結婚チャンスがあれば結婚とともに退職する。

#### 4.2. 留保について

英和生へのアンケートであるから、サンプルバイアスは非常に大きい。大都市の大学卒業生であり、自宅から通学者が多い。学際的な知識を得ようとしている場合と、心理、福祉、保育など特定の目的をもって入学した学生が混在している。そしてアンケート内容が、その人の人生のデリケートな部分に対するものなので、このことに対しては素直に回答しにくい状況の人が多数いる。アンケート回収率もあまりよくない。結婚時期、就業期間、転職時期など、時間に関する質問を省いたのは、立ち入って質問すると回答しにくいことへの配慮であり、時期について整合性のない回答が多数あり、信憑性に欠けることが、前回のアンケートで分かっていたため、意図的に省いた。

これらのことが影響しているため、今回の結論を汎化することは危険である。しかし、女性をとりまく状況が複雑化した今日、在学生は将来に対して不安を抱いている。多くの大学でも「キャリア設計」の授業や、1年生からの就職対策などを行い指導に努めている。この論文が情報提供の一翼を担えればよい。

---

<sup>1</sup>脇坂明他編(2001)『大卒女性の働き方』日本労働研究機構 p1 「日本の大卒女性だけの労働力率をみると、M字型になっていなかった。20歳代、30歳代全般では他の学歴より高いが、その後急激に下がり、他の学歴のように中高年のもう一つの山が来ることはなかったのである」

<sup>2</sup> アンケート実施について

東洋英和女学院大学の卒業生に、大学入学時から現在に至るまでのライフコースに関する意識とその変化、また実際にどのようにキャリア形成してこられたか、それらに影響を与えたものは何か、などについての調査を実施した。調査対象は2006年3月までの隔年の卒業生2940人であり、2007年7月に郵送による実施である。回収状況は25.9%である。